

2018年9月21日  
在グアテマラ日本国大使館

## 1 内政

### （1）ペレス・モリーナ元大統領の緊急搬送

8月7日、ペレス・モリーナ元大統領がグアテマラ市内の国立ルーズベルト病院に緊急搬送された。同元大統領の弁護士によると、同元大統領が拘留されていた刑務所内でバスケットボールをしていた際、急激に心拍が上昇し卒倒したためであり、同病院への搬送の後に同元大統領は軍中央病院に移送された。その後容態は安定している。ソト保健大臣は、同元大統領のルーズベルト病院から軍中央病院への移送について、「ルーズベルト病院には必要な装置がなかったため」と説明した。同搬送を受け、同弁護士は、「元大統領が関与したとされるラ・リネア事件（2015年に発覚した輸入関税を巡る汚職事件）の裁判を担当するミゲル・ガルベス危険事案法廷判事に対し、裁判を進めるための代替措置を請求する。容態の悪化が今後も起こる可能性があるため、同元大統領の拘留場所を刑務所から病院に変更するべきである」と述べた。

### （2）モラレス大統領およびモンテネグロ・グアテマラ集合党（EG）党首に対する不逮捕特権剥奪請求

8月10日、検察庁およびグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）は、モラレス大統領に対する不逮捕特権剥奪請求を最高裁に提出した。提出後、ポラス検事総長とベラスケスCICIG委員長は記者会見を行った。請求理由は、「不正な選挙資金」であり、同大統領に対して不正選挙資金に関する請求が行われるのは今回が2回目である。

同検事総長および同委員長によると、不逮捕特権剥奪請求の理由は、モラレス大統領（候補）が党首であった国民集中戦線（FCN）が、2015年の大統領選における選挙資金および選挙運動に使用した費用を最高選挙裁判所（TSE）に報告する義務を怠ったためである。これは、刑法が定める「不正な選挙資金（Financimiento Electoral Ilícito）」に当てはまる。

検察庁およびCICIGは、ニネス・モンテネグロ・グアテマラ集合党（EG）党首に対しても不逮捕特権剥奪請求を行った。EGが過去の選挙においてTSEに報告していない選挙資金があり、不正な選挙資金に該当するため同請求が実行された。さらに、記者会見に同席したシャー検察庁選挙犯罪対策局長は、「TSEに対してEGの解党手続きを要請する」と述べた。なお、2019年大統領選に出馬すると見られるアルダナ前検事総長は、出馬のための所属政党

を模索しており、EGはその内の一つであると言われている。今回の同党首に対する不逮捕特権剥奪請求および同党の解党手続き要請により、アルダナ前検事総長は他の政党を探さなければならない状況となったと言える。

#### (3) 大統領に対する不逮捕特権剥奪請求の認可裁定と国会調査委員会の設置

8月22日、最高裁は、検察庁およびCICIGが10日に提出したモラレス大統領に対する不逮捕特権剥奪請求を認める裁定を下した。28日、同裁定を受け、国会はモラレス大統領に対する不逮捕特権剥奪請求の可否を検討する調査委員会設置のための抽選を行い、グアテマラ集合党（EG）のフェルナンド・モンテネグロ議員（調査委委員長）ら5名が委員会のメンバーに選ばれた。今後、同調査委員会は報告書の作成を行い、国会に提出される。国会は報告書に基づき、大統領の不逮捕特権剥奪に関する審議を行う。審議において、全議席（158議席）の3分の2（105議席）以上の賛成票が得られれば、同大統領の不逮捕特権が剥奪される。

#### (4) CICIGとTSEによる協定の署名とそれに対する妨害活動

8月16日、ベラスケスCICIG委員長およびエリサルディ最高選挙裁判所（TSE）長官は、CICIGとTSEの間における「技術移転のための協力協定」に署名した。同協定は、政党およびその資金に対する監査を強化する目的を持ち、CICIGはTSEへの技術的支援を行うことが可能となる。

同協定に関して同委員長が記者からの質問に答えていた際、会場内で会見を聴いていた反CICIG派が抗議を始めた。抗議を先導したのは、活動家であるバルバラ・エルナンデス氏（フロリダ在住のキューバ系アメリカ人）およびVEAチャンネル（極右系ケーブルTV局）の経営者兼司会者であるオットー・ロットマン氏であった。外にいた「反テロリスト財団」および「不滅のグアテマラ」（いずれも反CICIG派）関係者らが会場に押し入り、「外国による内政干渉だ！このような条件下で選挙はできない！」と叫び、協定の違法性を主張した。会場は一時騒然となり、同委員長らは会見を中断し、退席したがその後会見は再開された。

#### (5) 大統領によるCICIGとの設置期間（マנדート）不延長宣言

8月31日、モラレス大統領は、国立文化宮殿にて記者会見を行い、CICIGのマנדートに関する国連との契約を延長しない旨宣言した。大統領によると、CICIGは現在の契約が切れる2019年9月3日に撤退することになる。発表にはカブレラ副大統領、ホベル外相、デゲンハルト内務大臣、ラルダ国防大臣に加え、国軍および国家文民警察（PNC）幹部が同席した。

同大統領は不延長決定の理由について、「昨年、自分（大統領）は国連を訪問し、国連事務総長にC I C I Gに関する懸念を伝達した。恣意的な捜査や推定無罪の法則の無視、司法の恣意的操作などの違法行為があることを伝えた。この11年間、グアテマラ政府は無条件に同組織の活動を支援してきたが、C I C I G側からはそれに呼応する対応が得られなかった。これまで常に善良な信念をもって対応してきたが、全ての外交手続きの手を尽くした。憲法に基づき、大統領の任務として、共和国憲法がその役割を果たし法の効力を強化するために、C I C I G のマンデートを延長しないこと決定した。」と説明した。

記者会見時、武装ジープ約10台のPNC車両が、C I C I G事務所および在米大使館周辺を巡回し付近は物々しい雰囲気となったが、発表後、同車両はいなくなった。PNC側はこれら車両が「現場付近で休憩していた」と説明している。

## 2 外交

### （1）米国マグニツキー人権責任法への追加要請

8月2日、エリオット・エンゲル議員（民主党）ら5人の米下院議員は、新たにグアテマラ関係者であるグスタボ・アレホス氏、ルイス・メンディサバル氏、アンヘル・ゴンサレス氏の3名を米国の「グローバル・マグニツキー人権責任法」に追加するよう米トランプ大統領に要請した。同法は、人権侵害および汚職行為を本国で犯した全世界の市民に対して、米国政府が経済制裁を課すことを認める法律である。グスタボ・アレホス氏はアルバロ・コロン元大統領の私設秘書で、多数の大物政治家、企業家が関与する大型汚職事件「コオプタシオン」の重要関係者であり、現在収監されている。ルイス・メンディサバル氏は、ペレス・モリーナ政権時代の汚職事件である脱税ネットワーク「ラ・リネア」事件に関与したとして2015年からインターポールにより国際指名手配されている。アンヘル・ゴンサレス氏はマイアミ在住のメキシコ人で、グアテマラのテレビ局グループ「アルバビジョン」（地上波をほぼ独占）のオーナーである。汚職行為が指摘されており、ペレス・モリーナ元大統領が当選した2011年の大統領選において、同元大統領に対し不正な選挙資金を提供し、見返りとして自身のテレビ会社と政府との間で数百万ドルに上るCM契約が成立したとされる。

### （2）モラレス大統領の外国訪問（コロンビア、パラグアイ、メキシコ）

8月7日、モラレス大統領は、ドゥケ・コロンビア大統領の就任式に出席するためコロンビアを訪問し、同大統領と会談を実施した。会談における主要なテーマは、麻薬取引との闘い、安全保障、観光および経済発展であった。会談

の最後に、モラレス大統領は、同コロンビア大統領をグアテマラに招待し、今年中の同大統領によるグアテマラ公式訪問および2018年11月にグアテマラ・アンティグア市にて開催予定の第26回イベロアメリカ・サミットへの同大統領の出席を促した。

8月15日、同大統領はパラグアイを訪問し、アブド・ベニテス・パラグアイ大統領の就任式に参加した。就任式後、モラレス大統領は、同パラグアイ大統領と今後も両国の友好関係を継続および強化していくよう確認するとともに、同パラグアイ大統領をグアテマラに招待し、2018年11月にグアテマラ・アンティグア市にて開催予定の第26回イベロアメリカ・サミットへの同大統領の出席を勧めた。

8月28日、同大統領は、メキシコ・チアパス州トゥクストラ・グティエレス市において、ロペス・オブラドール次期メキシコ大統領と会談を行った。会談では、移民問題およびメキシコ領を通過するグアテマラ人の人権尊重に取り組むための共同戦略の遂行に加え、政治、貿易、当国の治安についても話し合われた。今回が、メキシコの次期政権との初の二国間会合であり、ホベル外相、マルセロ・エブラル次期メキシコ外相が同席した。

### (3) スウェーデン大使交代要請に関するホベル外相の公聴会への出廷

8月13日、ホベル外相は、5月に政府が行ったコンパス・スウェーデン大使の交代要請に関する憲法裁判所での公聴会に出廷した。5月29日に憲法裁判所は、同大使交代要請を無効とする仮処分を出したが、同外相は仮処分に反論するため、今回の公聴会の開催を憲法裁判所に請求していた。他の13名の大臣全員とブリト大統領府報道官が同外相を支援するために公聴会を傍聴した。

同外相の弁護士であるスイス・アントニオ・ラム氏は、「憲法裁判所がスウェーデン大使交代要請を無効とする仮処分を出したことにより、同裁判所は政府の問題に干渉した。大使交代要請のような外交的決定は外交政策の責任者である大統領が持つ権限である。したがって、同仮処分は論争の余地があり、同裁判所は改めて憲法を適応し、正しい裁定を下すべきである。」と陳述した。原告の一人である弁護士のアルフォンソ・カリージョ・マロキン氏は、「(政府は大使交代要請が大統領に帰属すると主張するが)モラレス大統領およびホベル外相の職権には憲法149条に定められている通り限界が存在する。汚職がはびこるグアテマラのような国で、政府関係者が無制限の権限を持つことは危険である。憲法裁判所の判事らは、憲法の番人としてそのような職権の限界を見極めなければならない。」と述べた。今後、憲法裁判所は、今回の公聴会におけるそれぞれの主張も踏まえ、最終的な決定を下すことになる。

### 3 経済

#### (1) 干ばつ被害

7月中旬以降、グアテマラでは干ばつ（caniculaと呼ばれる雨期（5月～10月）の間に生じる短い乾期）が長期化しており、農作物を中心に影響が出ている。8月6日、国会議員らおよび農牧食料省（MAG A）関係者は会合を開き干ばつ問題について協議した。農牧食料省によると、干ばつの被災者に対応するための予算がわずか2万4000ケツアル（約35万7000円）しかないため、同省は財務省に対し、2億ケツアル（約30億円）の追加予算を申請した。同省による干ばつの被害状況は以下の通り。

（表1）各県における干ばつの被害を受けた作物と耕地面積

県	被害を受けた作物	被害を受けた作物の耕地面積（ヘクタール）
フティアパ	①, ②	52, 167.00
チキムラ	①, ②, ③	16, 780.21
サカパ	①, ②	15, 927.73
エル・プログレソ	①, ②	13, 533.00
ハラパ	①, ②	7, 807.00
レタルレウ	①	7, 484.37
キチェ	①	7, 159.24
スチテペケス	①	6, 902.05
バハ・ベラパス	①	6, 056.00
グアテマラ	①	4, 580.95
サンタ・ロサ	①	3, 596.08
エスクイントラ	①, ②, ⑤, ⑥	2, 588.60
ケツアルテナンゴ	①, ④	1, 716.68
ペテン	①	302.00
ソロラ	①	56.33
サン・マルコス	①	54.78
ウエウエテナンゴ	①, ②	22.38
トトニカパン	①	15.00
サカテペケス	①, ②	61.11
—	—	146, 810.51（合計）

※①トウモロコシ、②フリホーレス豆、③コーヒー、④カリフラワー、  
⑤スイカ、⑥プラタノ（調理用大型バナナ）

(表2) 各県における干ばつの被害を受けた世帯数

県		世帯数
フティアパ	※1	40,000
チキムラ	※1	34,852
サカパ	※1	29,379
エル・プログレス	※1	23,718
ハラパ	※1	16,131
バハ・ベラパス	※1	10,237
キチェ	※1	10,113
グアテマラ	※1	8,559
ケツアルテナンゴ		7,928
サンタ・ロサ		7,753
レタルレウ		6,814
エスキントラ		5,968
スチテペケス		5,469
ペテン		581
ソロラ		331
サン・マルコス		420
ウエウエテナンゴ		294
トトニカパン		115
サカテペケス		50
—		208,712 (合計) ※2

- ※1 乾燥地帯 (corredor seco) が広がる地域  
干ばつ被害を受けた世帯は乾燥地帯に集中していることがわかる。
- ※2 一世帯の平均人数を5人とすると、  
合計104万3560人が被害を受けている計算となる。

(2) モラレス大統領の税関統一に関する中米北部三カ国首脳会談への出席  
8月20日、モラレス大統領はホンジュラスを訪問し、コリント国境においてエルナンデス・ホンジュラス大統領およびサンチェス・セレン・エルサルバドル大統領と会談を行い、同三カ国における税関統一につき協議した。会合の結果、同大統領らは「コリント宣言」に署名し、グアテマラ・ホンジュラスの税関統一へのエルサルバドルの正式な加盟が認められた。モラレス大統領は、

「エルサルバドルが加盟したことにより、中米北部三カ国においてヒト・モノが自由に移動できる仕組みが構築され、三カ国を合わせた経済規模はラテンアメリカで8番目に大きなものとなる。」と強調した。

### (3) カルダモン輸出好調

グアテマラ中央銀行によると、2018年上半期のカルダモン輸出額は、2億2407万8千米ドルであり、前年同期の1億9760万米ドルに比べ、13.4%の増加を記録した。増加の要因としては、カルダモンの国際取引価格が9.3%上昇したことが考えられる。また、グアテマラと並ぶ主要なカルダモン生産国であるインドでは、生産に適した気候条件が整わず生産量が落ちている。

### (4) 輸出額の減少

中央銀行は、2018年上半期の輸出額は55億7800万米ドルで、前年同期よりも1億5500万米ドル少なく、2.7%減少したと発表した。主要な輸出品目で減少を記録したのは、砂糖(△26.8%)、コーヒー(△3.1%)であり、増加となったのは、衣類(+3.1%、輸出額1位)、鉄鋼(+50%)、電力(+27%)、木材製造業(+23%)であった。中銀によると、今回の輸出額減少の主な要因は、農産物の国際価格が減少したことにある。

### (5) コーヒー国際価格が100セントを下回る

コーヒーの国際価格が決まるニューヨーク市場において、8月20日の終値は1ポンド97.25セントであった。コーヒーの国際価格は8月に入り110、105、102セントと、徐々に下落していたが、今回、100セントの大台を下回る結果となった。セルヒオ・マサリエゴス・グアテマラ非伝統産品輸出業協会(AGEXPORT)コーヒー委員会コーディネーターは、「この価格ではコーヒー生産者が生産コストを回収できなくなり、グアテマラのコーヒー生産が維持できなくなる。このままでは、彼らはコーヒー農園を手放し、他の生活手段を考え始めるだろう」と述べた。セルヒオ・レシーノス中銀総裁代行は、「コーヒーはグアテマラの輸出品目第4位であり、今回の国際価格下落はグアテマラの輸出全体にマイナスの影響を与える」と述べた。

### (6) 外国からの送金額増加

グアテマラ中央銀行は、7月における外国(主に米国)からのグアテマラへの送金額が8億1830万であり、前年同月に比べ23.2%増加したと発表した。5月から3カ月連続で送金額が8億を超えている。米トランプ政権により米国移民政策が厳格化したことが送金額増加の主な要因とされている。米国

に滞在するグアテマラ人の不法移民は、米政府による厳格な移民政策におびえ、自らがグアテマラへ強制送還される前に、できる限り多くの資金をグアテマラへ送金しようとしていると考えられる。

#### 4 治安・社会

##### (1) 米連邦航空局の安全性評価における当国アウロラ空港の除外

8月17日、米連邦航空局（FAA）は、各国空港の安全性に関する評価において、グアテマラのアウロラ空港（市内にある国際線が離発着する空港）をカテゴリー1および2から除外した。同評価は、FAAのホームページ上で公表され、カテゴリー1（米国への新規路線開設が可能）および2（現状の米国への路線は維持できるが、新規路線開設はできない）に値する各国のリストが表示されている。グアテマラは2007年以来カテゴリー1を維持してきたが、現在はカテゴリー1と2のどちらのリストにおいても名前が記載されていない。

コンラド・モンロイ・グアテマラ民間航空総局（DGAC）報道官によると、FAAによる除外の理由は、数年の間、同空港から米国へ直行するグアテマラ国籍（TG）で登録された飛行機が一つも存在しなかったためである。FAAは米国へ向かう飛行機を持つ空港を審査し評価を決めるので、同空港に関してはそもそも同評価を行う意味がなかった。また、同報道官は「今回の除外が同空港の運航に影響することはない。除外による影響は、グアテマラ国籍（TG）で登録されている飛行機が直行便で米国に飛ぶことができなくなるだけである（TGで登録された米国への直行便は現在存在しない）」と説明した。

##### (2) 火山噴火で閉鎖していた国道14号線再開および再開への抗議デモ発生

ベニート通信インフラ住宅大臣は、8月16日より国道14号線の通行を再開した。しかし、国家災害対策調整委員会（CONRED）は、火山活動の影響等による危険がまだ存在するとして、「通行の必要がなければ利用は控えるよう」声明を発表しており、再開に対する住民の反対意見もあった。当日現場では、再開に反対する住民らにより当局の再開作業を妨げる場面、また同大臣が現場を視察した際、約30人の住人に取り囲まれ、フエゴ火山噴火（6月3日）の被災者捜索等に関する政府の援助がないことについて住民から質問がなされる場面も見られた。専門家たちは、開通に伴う改修経費等について適正な経費であるか分析を行う必要があるとともに、今回の噴火によって変化した地形は様々な危険が存在し近隣地域に危険を与える可能性があり、国道再開を勧めることはできないとしている。

##### (3) 殺人件数の減少

内務省によると、2018年1月から7月までの殺人者数は2,215人であり、2017年同期の2,668人と比べ453人少なく、17%の減少を記録した。このような減少傾向は2010年から続いており、デゲンハルト内相は、「国家文民警察（PNC）は、殺人件数を減らすため、街頭における警備の増員などの予防的措置を実行してきた」と述べた。

#### （４）恐喝事件の増加

検察庁によると、1月～現時点（8月14日）までに報告された恐喝事件数は2,341件で、2017年全体の2,142件を約200件上回った。特に7月はボーナス時期であるため416件を記録し、平均280件／月を上回った。チマルテナンゴ県やケツアルテナンゴ県などでは、平均して毎日10件が報告され、検察庁はそのような県に専門の事務所を設け対策を進めている。

◇主要経済指標◇	2018年			2017年	2016年
	8月	7月	6月		
インフレ率（前年同月比）	3.36%	2.61%	3.79%	5.68%	4.23%
貿易収支（百万ドル）	未発表	△773.6	△714.3	△7,407.7	△6,553.5
輸出（百万ドル）	未発表	879.7	886.2	10,982.0	10,449.3
輸入（百万ドル）	未発表	1,653.3	1,600.5	18,389.7	17,002.8
外貨準備高（百万ドル）	12,535.8	12,127.1	11,979.2	11,769.5	9,160.4
外国からの送金（百万ドル）	860.4	818.3	801.4	8192.2	7,159.9
為替レート（対ドル月平均）	7.50	7.48	7.48	7.35	7.60

（出典：中銀，国立統計院） 注）本年より前の年の為替レートは年平均

（了）